

運用報告書 (全体版)

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合
信託期間	2016年8月26日から2025年11月13日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」へ投資を行います。また、「国内マネー・マザーファンド」受益証券への投資も行います。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。
運用方法	主として「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」*への投資を通じて、オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を中心に実質的な投資を行います。 ※「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」は、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式により運用を行います。 「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)」への投資比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。デリバティブ取引の直接利用は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	決算日 (原則として毎月13日。休業日の場合は翌営業日。) に、経費控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

愛称: インフラ・DE・豪(GO) 為替ヘッジあり 毎月

第81期 <決算日 2023年6月13日>
 第82期 <決算日 2023年7月13日>
 第83期 <決算日 2023年8月14日>
 第84期 <決算日 2023年9月13日>
 第85期 <決算日 2023年10月13日>
 第86期 <決算日 2023年11月13日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)」は、2023年11月13日に第86期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター: 0120-104-694

受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

豪州インフラ関連好配当資産ファンド 為替ヘッジあり (毎月決算型)

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			投資組 入	信託 証券 比率	純資 産 総額
		(分配落)	税 分 込 配 金	期 騰 落 中 率			
第11作成期	57期(2021年6月14日)	円 10,304	円 10	% 4.5	% 95.9	百万円 185	
	58期(2021年7月13日)	10,247	10	△0.5	97.8	173	
	59期(2021年8月13日)	10,418	10	1.8	97.2	172	
	60期(2021年9月13日)	10,846	10	4.2	96.8	173	
	61期(2021年10月13日)	10,834	10	△0.0	96.8	167	
	62期(2021年11月15日)	10,835	10	0.1	96.9	161	
第12作成期	63期(2021年12月13日)	10,962	10	1.3	97.3	159	
	64期(2022年1月13日)	11,082	10	1.2	98.6	159	
	65期(2022年2月14日)	10,716	10	△3.2	98.6	153	
	66期(2022年3月14日)	10,818	10	1.0	100.6	152	
	67期(2022年4月13日)	11,147	10	3.1	97.1	151	
	68期(2022年5月13日)	10,430	10	△6.3	97.4	140	
第13作成期	69期(2022年6月13日)	10,247	10	△1.7	97.3	138	
	70期(2022年7月13日)	10,369	10	1.3	97.1	135	
	71期(2022年8月15日)	10,587	10	2.2	97.4	137	
	72期(2022年9月13日)	10,225	10	△3.3	98.0	132	
	73期(2022年10月13日)	9,292	10	△9.0	97.0	115	
	74期(2022年11月14日)	10,170	10	9.6	97.1	126	
第14作成期	75期(2022年12月13日)	10,143	10	△0.2	97.2	126	
	76期(2023年1月13日)	10,147	10	0.1	97.0	126	
	77期(2023年2月13日)	10,165	10	0.3	96.9	126	
	78期(2023年3月13日)	9,890	10	△2.6	96.9	122	
	79期(2023年4月13日)	9,857	10	△0.2	97.7	120	
	80期(2023年5月15日)	10,147	10	3.0	96.9	124	
第15作成期	81期(2023年6月13日)	9,727	10	△4.0	97.1	119	
	82期(2023年7月13日)	9,779	10	0.6	97.3	119	
	83期(2023年8月14日)	9,714	10	△0.6	97.1	118	
	84期(2023年9月13日)	9,362	10	△3.5	96.6	112	
	85期(2023年10月13日)	9,144	10	△2.2	96.4	109	
	86期(2023年11月13日)	8,956	10	△1.9	97.2	107	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

(注3) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額の推移

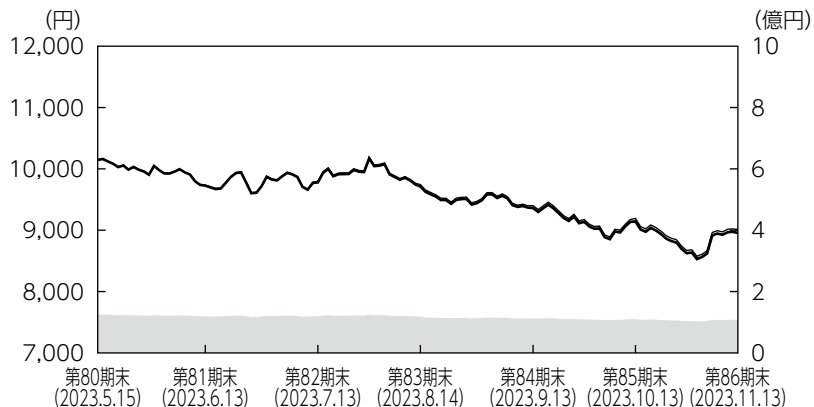
決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投資信託受益証券組入比率
			騰	落	
第 81 期	(期 首) 2023 年 5 月 15 日	円 10,147	% -		% 96.9
	5 月 末	9,979	△1.7		97.0
	(期 末) 2023 年 6 月 13 日	9,737	△4.0		97.1
第 82 期	(期 首) 2023 年 6 月 13 日	9,727	-		97.1
	6 月 末	9,826	1.0		97.1
	(期 末) 2023 年 7 月 13 日	9,789	0.6		97.3
第 83 期	(期 首) 2023 年 7 月 13 日	9,779	-		97.3
	7 月 末	10,046	2.7		97.1
	(期 末) 2023 年 8 月 14 日	9,724	△0.6		97.1
第 84 期	(期 首) 2023 年 8 月 14 日	9,714	-		97.1
	8 月 末	9,583	△1.3		96.5
	(期 末) 2023 年 9 月 13 日	9,372	△3.5		96.6
第 85 期	(期 首) 2023 年 9 月 13 日	9,362	-		96.6
	9 月 末	9,060	△3.2		96.2
	(期 末) 2023 年 10 月 13 日	9,154	△2.2		96.4
第 86 期	(期 首) 2023 年 10 月 13 日	9,144	-		96.4
	10 月 末	8,530	△6.7		95.8
	(期 末) 2023 年 11 月 13 日	8,966	△1.9		97.2

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 「投資信託受益証券組入比率」にはマザーファンドの比率を含みません。

■第81期～第86期の運用経過（2023年5月16日から2023年11月13日まで）

基準価額等の推移



第81期首：10,147円
 第86期末：8,956円
 （既払分配金60円）
 騰落率：△11.2%
 （分配金再投資ベース）

■ 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は下落しました。原油先物価格が上昇し、RBA（オーストラリア準備銀行）の追加利上げ観測が高まったことなどを背景にオーストラリア株式市場が下落し、当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）および公益事業セクターについても下落したことがマイナスに寄与しました。また、為替ヘッジにより、豪ドル高円安による為替差益を享受出来なかったこともマイナスに寄与しました。

◆組入ファンドの作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	△11.0%
国内マネー・マザーファンド	△0.0%

(注) フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の騰落率は、分配金を再投資したものとみなして計算したものです。

投資環境

当作成期のオーストラリア株式市場全体は下落しました。当ファンドが主要投資対象としている R E I T（リート）および公益事業セクターについても下落しました。前半は、R B A が予想外の利上げを実施したことなどから下落しましたが、その後、利上げを休止すると上昇に転じました。後半は、原油先物価格が上昇し、R B A の追加利上げ観測が高まったことなどから下落しました。

国内短期金融市場では、3ヵ月物国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の組入比率は高位を維持しました。また、国内マネー・マザーファンドへの投資も行いました。

●フランクリン・templton・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

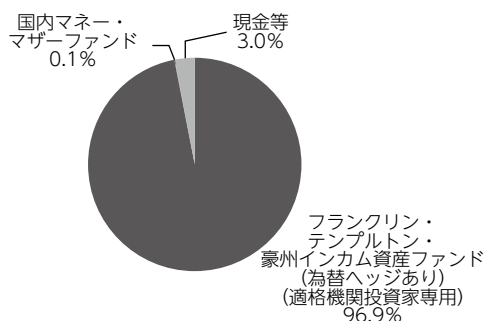
「フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、主に配当利回りに着目し、相対的に配当利回りが高い銘柄を選別して投資し、ポートフォリオを構築しました。また、オーストラリア株式市場全体に比べて中長期的な値動きを小さく抑えることをめざして運用を行いました。個別銘柄では、コーラス（代替通信事業会社）などのウェイトを引き上げた一方、リージョン（店舗用不動産投資信託）などのウェイトを引き下げました。加えて、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざしました。

●国内マネー・マザーファンド

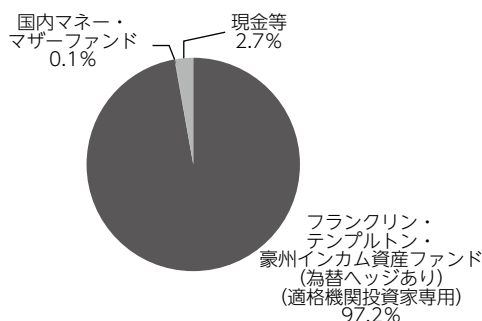
残存期間の短い国債などで運用を行いました。

ポートフォリオ構成 ※比率は純資産総額に対する割合です。

前作成期末



当作成期末



分配金

当作成期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
	2023年5月16日 ～2023年6月13日	2023年6月14日 ～2023年7月13日	2023年7月14日 ～2023年8月14日	2023年8月15日 ～2023年9月13日	2023年9月14日 ～2023年10月13日	2023年10月14日 ～2023年11月13日
当期分配金（税引前）	10円	10円	10円	10円	10円	10円
対基準価額比率	0.10%	0.10%	0.10%	0.11%	0.11%	0.11%
当期の収益	10円	10円	9円	10円	10円	10円
当期の収益以外	-円	-円	0円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	2,340円	2,347円	2,346円	2,347円	2,348円	2,348円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

主として、フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）を高位に組入れることを基本とした運用を行います。また、国内マネー・マザーファンド受益証券への投資も行います。

●フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

オーストラリア経済は個人消費と輸出がGDPの主要な牽引役となっておりプラス成長を続けていることから、オーストラリア株式は底堅く推移すると思われる。「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」への投資を通じて、市場環境を注視しながら配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別して投資する方針です。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることをめざします。また、対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をめざします。

●国内マネー・マザーファンド

日銀は2023年10月の金融政策決定会合で、長短金利操作の運用を一段と柔軟化し、10年国債利回りの上限について1.0%を上回る水準を容認する姿勢を示しました。しかし、日銀はCPI（消費者物価指数）が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成には距離があるとしており、引き続き緩和的な金融政策を維持するものと見られます。そのため、今後も公社債などへの投資を通じて、安定的な運用をめざします。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第81期～第86期 (2023年5月16日 ～2023年11月13日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	57円	
(投信会社)	(19)	(0.197)	
(販売会社)	(36)	(0.383)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	57	0.602	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

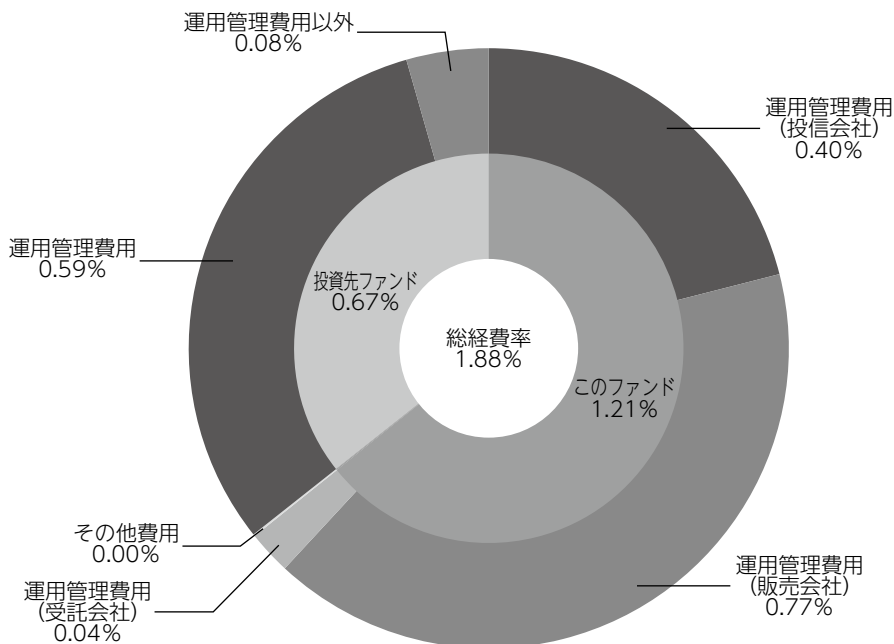
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



総経費率 (①+②+③)	1.88%
①このファンドの費用の比率	1.21%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.59%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.08%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

投資信託受益証券

		第 81 期 ~ 第 86 期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
国		千□	千円	千□	千円
内	フランクリン・テンプレートン・ 豪州インカム資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	1,324.663	1,100	2,950	2,770

(注) 金額は受渡代金です。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

期中の親投資信託受益証券の設定、解約はありません。

■利害関係人との取引状況等 (2023年5月16日から2023年11月13日まで)

期中の利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第14作成期末	第 15 作 成 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円	%
フランクリン・テンプレートン・豪州インカム 資産ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	121,887.356	120,262.019	104,748	97.2
合 計	121,887.356	120,262.019	104,748	97.2

(注) 比率欄は純資産総額に対する比率です。

(2) 親投資信託残高

	第 14 作 成 期 末	第 15 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
国内マネー・マザーファンド	97	97	98

■投資信託財産の構成

2023年11月13日現在

項 目	第 15 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	104,748 千円	97.0 %
国内マネー・マザーファンド	98	0.1
コール・ローン等、その他	3,169	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	108,015	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年6月13日)、(2023年7月13日)、(2023年8月14日)、(2023年9月13日)、(2023年10月13日)、(2023年11月13日)現在

項 目	第 81 期 末	第 82 期 末	第 83 期 末	第 84 期 末	第 85 期 末	第 86 期 末
(A) 資 産	119,396,675円	119,854,567円	119,196,303円	112,603,154円	110,131,565円	108,015,982円
コール・ローン等	3,602,693	3,426,771	3,560,784	3,962,438	4,119,375	3,169,289
投資信託受益証券(評価額)	115,695,478	116,329,292	115,537,024	108,542,231	105,913,715	104,748,218
国内マネー・マザーファンド(評価額)	98,504	98,504	98,495	98,485	98,475	98,475
(B) 負 債	239,936	241,303	251,232	233,423	229,425	232,334
未払収益分配金	122,499	122,316	122,449	120,026	120,191	120,347
未払解約金	-	-	-	-	-	2,690
未払信託報酬	117,174	118,717	128,495	113,127	108,987	109,049
その他未払費用	263	270	288	270	247	248
(C) 純資産総額(A-B)	119,156,739	119,613,264	118,945,071	112,369,731	109,902,140	107,783,648
元 本	122,499,440	122,316,368	122,449,340	120,026,638	120,191,761	120,347,206
次期繰越損益金	△3,342,701	△2,703,104	△3,504,269	△7,656,907	△10,289,621	△12,563,558
(D) 受 益 権 総 口 数	122,499,440口	122,316,368口	122,449,340口	120,026,638口	120,191,761口	120,347,206口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,727円	9,779円	9,714円	9,362円	9,144円	8,956円

(注) 第80期末における元本額は122,865,732円、当作成期間(第81期~第86期)中における追加設定元本額は958,948円、同解約元本額は3,477,474円です。

■損益の状況

〔自 2023年5月16日 至 2023年6月13日〕〔自 2023年6月14日 至 2023年7月13日〕〔自 2023年7月14日 至 2023年8月14日〕〔自 2023年8月15日 至 2023年9月13日〕〔自 2023年9月14日 至 2023年10月13日〕〔自 2023年10月14日 至 2023年11月13日〕

項 目	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
(A) 配 当 等 収 益	243,574円	243,625円	243,593円	237,674円	237,775円	237,849円
受 取 配 当 金	243,701	243,775	243,763	237,875	237,875	237,870
支 払 利 息	△127	△150	△170	△201	△100	△21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,149,737	632,240	△792,513	△4,223,915	△2,628,526	△2,265,400
売 買 益	6,044	633,814	△2	△47	—	94
売 買 損	△5,155,781	△1,574	△792,511	△4,223,868	△2,628,526	△2,265,494
(C) 信 託 報 酬 等	△117,437	△118,987	△128,783	△113,397	△109,234	△109,297
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△5,023,600	756,878	△677,703	△4,099,638	△2,499,985	△2,136,848
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△1,065,702	△6,194,041	△5,559,067	△6,224,612	△10,444,276	△13,064,061
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,869,100	2,856,375	2,854,950	2,787,369	2,774,831	2,757,698
(配 当 等 相 当 額)	(13,373,003)	(13,373,946)	(13,406,340)	(13,162,340)	(13,201,155)	(13,238,152)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,503,903)	(△10,517,571)	(△10,551,390)	(△10,374,971)	(△10,426,324)	(△10,480,454)
(G) 合 計 (D+E+F)	△3,220,202	△2,580,788	△3,381,820	△7,536,881	△10,169,430	△12,443,211
(H) 収 益 分 配 金	△122,499	△122,316	△122,449	△120,026	△120,191	△120,347
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△3,342,701	△2,703,104	△3,504,269	△7,656,907	△10,289,621	△12,563,558
追 加 信 託 差 損 益 金	2,869,100	2,856,375	2,854,950	2,787,369	2,774,831	2,757,698
(配 当 等 相 当 額)	(13,373,003)	(13,373,946)	(13,406,340)	(13,162,340)	(13,201,155)	(13,238,152)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,503,903)	(△10,517,571)	(△10,551,390)	(△10,374,971)	(△10,426,324)	(△10,480,454)
分 配 準 備 積 立 金	15,296,303	15,340,779	15,332,006	15,011,722	15,020,072	15,027,827
繰 越 損 益 金	△21,508,104	△20,900,258	△21,691,225	△25,455,998	△28,084,524	△30,349,083

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
(a) 経費控除後の配当等収益	126,137円	210,523円	114,810円	124,277円	128,541円	128,552円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収 益 調 整 金	13,373,003	13,373,946	13,406,340	13,162,340	13,201,155	13,238,152
(d) 分 配 準 備 積 立 金	15,292,665	15,252,572	15,339,645	15,007,471	15,011,722	15,019,622
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	28,791,805	28,837,041	28,860,795	28,294,088	28,341,418	28,386,326
(f) 1万口当たり当期分配対象額	2,350.36	2,357.58	2,356.96	2,357.32	2,358.02	2,358.70
(g) 分 配 金	122,499	122,316	122,449	120,026	120,191	120,347
(h) 1万口当たり分配金	10	10	10	10	10	10

■分配金のお知らせ

決算期	第 81 期	第 82 期	第 83 期	第 84 期	第 85 期	第 86 期
1万口当たり分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

フランクリン・テンプレトン・
豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)
(適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第79期	決算日	2023年2月28日
第80期	決算日	2023年3月28日
第81期	決算日	2023年4月28日
第82期	決算日	2023年5月29日
第83期	決算日	2023年6月28日
第84期	決算日	2023年7月28日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」は、2023年7月28日に第84期の決算を行いましたので、第79期、第80期、第81期、第82期、第83期、第84期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2016年7月29日から2025年1月17日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み金 期騰落 中率			
	円		円		%	%	百万円
55期(2021年3月1日)	9,026		20	△ 2.5	32.2	66.0	336
56期(2021年3月29日)	9,469		20	5.1	34.6	63.4	353
57期(2021年4月28日)	9,632		20	1.9	35.6	64.4	353
58期(2021年5月28日)	9,605		20	△ 0.1	34.5	64.3	328
59期(2021年6月28日)	10,043		20	4.8	33.7	64.3	339
60期(2021年7月28日)	9,950		20	△ 0.7	35.8	60.3	318
61期(2021年8月30日)	10,450		20	5.2	36.2	61.4	333
62期(2021年9月28日)	10,764		20	3.2	36.3	60.5	322
63期(2021年10月28日)	10,770		20	0.2	35.3	68.3	313
64期(2021年11月29日)	10,670		20	△ 0.7	31.5	63.1	302
65期(2021年12月28日)	10,926		20	2.6	33.0	66.5	309
66期(2022年1月28日)	10,036		20	△ 8.0	32.9	64.5	279
67期(2022年2月28日)	10,544		20	5.3	32.5	66.6	283
68期(2022年3月28日)	10,910		20	3.7	32.8	63.0	282
69期(2022年4月28日)	10,966		20	0.7	33.3	61.6	283
70期(2022年5月30日)	10,421		20	△ 4.8	38.3	59.7	269
71期(2022年6月28日)	10,125		20	△ 2.6	40.0	59.1	258
72期(2022年7月28日)	10,350		20	2.4	40.2	59.3	262
73期(2022年8月29日)	10,126		20	△ 2.0	40.8	57.3	254
74期(2022年9月28日)	8,965		20	△11.3	41.1	54.4	223
75期(2022年10月28日)	9,495		20	6.1	41.4	57.7	234
76期(2022年11月28日)	10,034		20	5.9	41.5	56.0	242
77期(2022年12月28日)	9,964		20	△ 0.5	39.1	55.3	219
78期(2023年1月30日)	10,095		20	1.5	40.8	59.8	222
79期(2023年2月28日)	9,783		20	△ 2.9	38.1	61.1	215
80期(2023年3月28日)	9,420		20	△ 3.5	36.3	56.4	206
81期(2023年4月28日)	9,720		20	3.4	38.4	60.3	213
82期(2023年5月29日)	9,656		20	△ 0.5	39.1	60.5	210
83期(2023年6月28日)	9,469		20	△ 1.7	41.4	60.1	206
84期(2023年7月28日)	9,922		20	5.0	38.5	56.8	217

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		株式組入比率	投資信託組入比率
		円	騰落率		
第79期	(期首) 2023年1月30日	10,095	—	40.8	59.8
	1月末	10,117	0.2	39.8	58.8
	(期末) 2023年2月28日	9,803	△2.9	38.1	61.1
第80期	(期首) 2023年2月28日	9,783	—	38.1	61.1
	(期末) 2023年3月28日	9,440	△3.5	36.3	56.4
第81期	(期首) 2023年3月28日	9,420	—	36.3	56.4
	3月末	9,463	0.5	37.7	57.3
	(期末) 2023年4月28日	9,740	3.4	38.4	60.3
第82期	(期首) 2023年4月28日	9,720	—	38.4	60.3
	(期末) 2023年5月29日	9,676	△0.5	39.1	60.5
第83期	(期首) 2023年5月29日	9,656	—	39.1	60.5
	5月末	9,731	0.8	38.9	59.9
	(期末) 2023年6月28日	9,489	△1.7	41.4	60.1
第84期	(期首) 2023年6月28日	9,469	—	41.4	60.1
	6月末	9,577	1.1	41.1	59.7
	(期末) 2023年7月28日	9,942	5.0	38.5	56.8

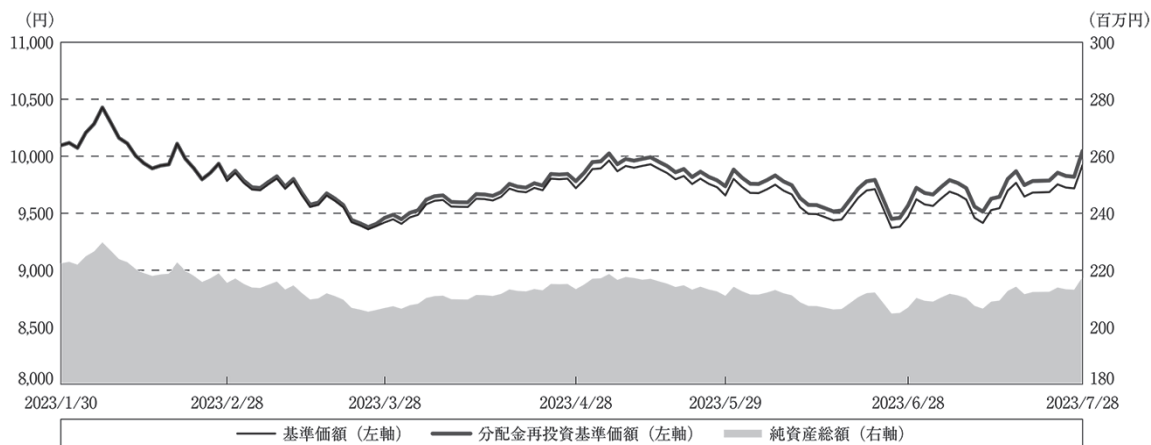
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年1月31日～2023年7月28日)



第79期首：10,095円

第84期末：9,922円 (既払分配金(税込み):120円)

騰落率：△ 0.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2023年1月30日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はマイナス(分配金再投資ベース)となりました。

保有株式からの配当を手堅く確保しましたが、株価要因がマイナスとなりました。

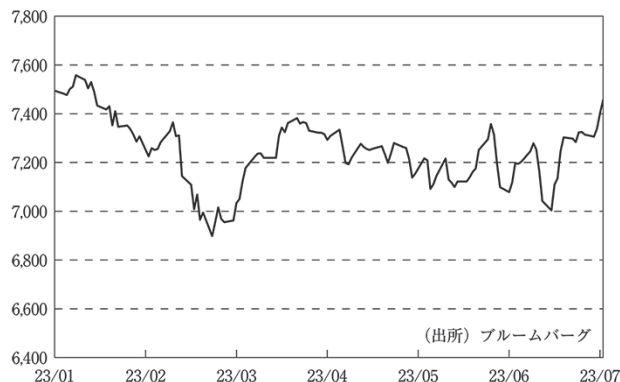
当作成期のオーストラリア株式市場は前作成期末比ほぼ横ばいとなりました。当ファンドが主要投資対象としているREIT（リート）セクターについては小幅に下落し、公益事業セクターについては上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

期の半ばは、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は反発しました。その後は、RBAが利上げを再開したことなどから、株価は上値の重い展開となりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続したことを受けて売りが強まる場面が見られた一方、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となるなど、方向感の定まらない展開となりましたが、当作成期末にかけては2023年4-6月期の豪消費者物価指数（CPI）が予想以上に鈍化し、RBAが利上げを見送るとの見方が広がったことなどから、株価は堅調となりました。

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



当ファンドのポートフォリオ

(2023年1月31日～2023年7月28日)

当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。また、組入れ外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。当作成期においては、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2023年1月31日～2023年7月28日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有株式の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日	2023年4月29日～ 2023年5月29日	2023年5月30日～ 2023年6月28日	2023年6月29日～ 2023年7月28日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 0.204%	20 0.212%	20 0.205%	20 0.207%	20 0.211%	20 0.201%
当期の収益	20	20	20	—	9	20
当期の収益以外	—	—	—	20	10	—
翌期繰越分配対象額	2,802	2,844	2,854	2,834	2,823	2,889

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入で算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○ 1万口当たりの費用明細

(2023年1月31日～2023年7月28日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 29	% 0.297	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.009)	
（ 投 資 証 券 ）	(1)	(0.007)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.042	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.018)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(2)	(0.018)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
合 計	35	0.355	
作成期間の平均基準価額は、9,731円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月31日～2023年7月28日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第79期～第84期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	千口 4,492	千円 6,756	千口 17,482	千円 27,848

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2023年1月31日～2023年7月28日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第79期～第84期	
	フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,947,483千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	8,195,953千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.24	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月31日～2023年7月28日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2023年1月31日～2023年7月28日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年1月31日～2023年7月28日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年7月28日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第78期末	第84期末	
		口数	口数	評価額
		千口	千口	千円
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド		141,912	128,922	211,819

(注) 単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月28日現在)

項	目	第84期末	
		評価額	比率
		千円	%
フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンド		211,819	97.0
コール・ローン等、その他		6,623	3.0
投資信託財産総額		218,442	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・テンブルトン・豪州インカム資産マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (21,394,148千円) の投資信託財産総額 (21,504,618千円) に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=93.51円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2023年2月28日現在	2023年3月28日現在	2023年4月28日現在	2023年5月29日現在	2023年6月28日現在	2023年7月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	446,867,911	419,085,487	420,854,479	441,266,080	435,058,579	448,980,268
フロンティアプロット・資料の価値がファンド評価額	217,935,487	197,524,528	214,593,141	212,934,881	215,801,398	211,819,739
未収入金	228,932,424	221,560,959	206,261,338	228,331,199	219,257,181	237,160,529
(B) 負債	231,327,472	212,341,926	207,527,599	230,285,014	228,163,093	231,372,180
未払金	230,771,702	211,797,531	206,971,705	229,728,590	227,613,668	230,820,310
未払収益分配金	440,648	438,948	438,948	436,988	436,988	438,651
未払信託報酬	106,375	98,151	108,039	110,389	103,850	104,604
その他未払費用	8,747	7,296	8,907	9,047	8,587	8,615
(C) 純資産総額(A－B)	215,540,439	206,743,561	213,326,880	210,981,066	206,895,486	217,608,088
元本	220,324,298	219,474,298	219,474,298	218,494,298	218,494,298	219,325,899
次期繰越損益金	△ 4,783,859	△ 12,730,737	△ 6,147,418	△ 7,513,232	△ 11,598,812	△ 1,717,811
(D) 受益権総口数	220,324,298口	219,474,298口	219,474,298口	218,494,298口	218,494,298口	219,325,899口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,783円	9,420円	9,720円	9,656円	9,469円	9,922円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額

220,324,298円

当作成期中追加設定元本額

831,601円

当作成期中一部解約元本額

1,830,000円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,717,811円であります。

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2023年1月31日～ 2023年2月28日	2023年3月1日～ 2023年3月28日	2023年3月29日～ 2023年4月28日	2023年4月29日～ 2023年5月29日	2023年5月30日～ 2023年6月28日	2023年6月29日～ 2023年7月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	△ 6,313,492	△ 7,420,938	7,139,213	△ 836,841	△ 3,536,155	10,464,472
売買益	4,163,302	11,751,504	17,809,049	7,545,449	8,036,650	21,608,508
売買損	△10,476,794	△19,172,442	△10,669,836	△ 8,382,290	△11,572,805	△11,144,036
(B) 信託報酬等	△ 115,122	△ 105,447	△ 116,946	△ 119,436	△ 112,437	△ 113,219
(C) 当期損益金(A+B)	△ 6,428,614	△ 7,526,385	7,022,267	△ 956,277	△ 3,648,592	10,351,253
(D) 前期繰越損益金	8,983,766	2,106,347	△ 5,858,986	721,099	△ 672,166	△ 4,757,746
(E) 追加信託差損益金	△ 6,898,363	△ 6,871,751	△ 6,871,751	△ 6,841,066	△ 6,841,066	△ 6,872,667
(配当等相当額)	(17,851,901)	(17,783,032)	(17,783,032)	(17,703,624)	(17,703,624)	(17,938,443)
(売買損益相当額)	(△24,750,264)	(△24,654,783)	(△24,654,783)	(△24,544,690)	(△24,544,690)	(△24,811,110)
(F) 計(C+D+E)	△ 4,343,211	△12,291,789	△ 5,708,470	△ 7,076,244	△11,161,824	△ 1,279,160
(G) 収益分配金	△ 440,648	△ 438,948	△ 438,948	△ 436,988	△ 436,988	△ 438,651
追加信託差損益金(F+G)	△ 4,783,859	△12,730,737	△ 6,147,418	△ 7,513,232	△11,598,812	△ 1,717,811
追加信託差損益金	△ 6,898,363	△ 6,871,751	△ 6,871,751	△ 6,841,066	△ 6,841,066	△ 6,872,667
(配当等相当額)	(17,851,901)	(17,783,032)	(17,783,032)	(17,703,624)	(17,703,624)	(17,938,972)
(売買損益相当額)	(△24,750,264)	(△24,654,783)	(△24,654,783)	(△24,544,690)	(△24,544,690)	(△24,811,639)
分配準備積立金	43,904,635	44,642,056	44,859,529	44,222,227	43,990,695	45,431,248
繰越損益金	△41,790,131	△50,501,042	△44,135,196	△44,894,393	△48,748,441	△40,276,392

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の96相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	1,005,983	1,345,743	656,421	0	205,456	1,879,204
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	17,851,901	17,783,032	17,783,032	17,703,624	17,703,624	17,938,972
(D) 分配準備積立金	43,339,300	43,735,261	44,642,056	44,659,215	44,222,227	43,990,695
分配対象収益額(A+B+C+D)	62,197,184	62,864,036	63,081,509	62,362,839	62,131,307	63,808,871
(1万口当たり収益分配対象額)	(2,822)	(2,864)	(2,874)	(2,854)	(2,843)	(2,909)
収益分配金	440,648	438,948	438,948	436,988	436,988	438,651
(1万口当たり収益分配金)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)	(20)

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金 (税込み)	20円	20円	20円	20円	20円	20円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2023年7月28日現在）

<フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド>

下記は、フランクリン・templton・豪州インカム資産マザーファンド全体（13,078,223千口）の内容です。

外国株式

銘柄	株数	第78期末		第84期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	10,602	5,318	7,696	719,696		高速道路・鉄道路線
APA GROUP	13,612	12,022	12,118	1,133,230		ガス
CENTURIA CAPITAL GROUP	27,904	26,262	4,595	429,768		各種不動産投資信託
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,377	689,868		代替通信事業会社
AURIZON HOLDINGS LTD	33,901	39,694	15,083	1,410,498		鉄道運輸
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,095	195,982		電力
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,886	643,964		電力
AGL ENERGY LTD	12,485	11,027	13,486	1,261,106		総合公益事業
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,079	474,953		再生エネルギー系発電事業者
CONTACT ENERGY LTD	10,900	9,627	7,412	693,181		電力
ATLAS ARTERIA	21,190	14,204	9,076	848,733		高速道路・鉄道路線
合計	株数・金額	186,371	168,831	90,909	8,500,984	
	銘柄数<比率>	11	11	-	<39.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘 柄	第78期末		第84期末		比 率	
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
CHARTER HALL RETAIL REIT	25,535	22,552	8,570	801,382	3.7	
GPT GROUP	2,482	10,225	4,468	417,848	1.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,641	621,045	2.9	
STOCKLAND	29,729	26,845	11,462	1,071,901	5.0	
DEXUS/AU	4,068	4,020	3,328	311,287	1.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,275	493,330	2.3	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,805	542,827	2.5	
ARENA REIT	2,677	2,677	1,038	97,155	0.5	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,926	647,667	3.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,217	113,827	0.5	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	12,223	10,467	4,375	409,134	1.9	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,754	631,647	2.9	
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,157	201,780	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,598	336,498	1.6	
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,384	222,967	1.0	
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,826	451,356	2.1	
WAYPOINT REIT LTD	12,817	10,997	2,892	270,470	1.3	
SCENTRE GROUP	53,185	47,535	13,595	1,271,278	5.9	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	64,905	59,808	7,296	682,309	3.2	
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,735	349,295	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	6,152	575,323	2.7	
REGION RE LTD	51,317	45,323	11,240	1,051,078	4.9	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,300	121,610	0.6	
VICINITY CENTRES	50,715	44,792	9,092	850,275	4.0	
合 計	口 数・金 額	560,187	536,211	134,138	12,543,299	
	銘 柄 数<比 率>	24	24	-	<58.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド

旧名称：LM・豪州インカム資産マザーファンド

運用状況のご報告

第9期 決算日 2023年7月18日

(計算期間：2022年7月20日～2023年7月18日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・豪州インカム資産マザーファンド」の第9期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主にオーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	純資産額
		期騰落	中率				
	円		%				百万円
5期(2019年7月17日)	12,810		9.7	46.1		51.2	29,769
6期(2020年7月17日)	10,162	△20.7		35.5		62.0	26,791
7期(2021年7月19日)	13,106		29.0	36.4		61.3	26,630
8期(2022年7月19日)	16,032		22.3	39.8		58.0	25,688
9期(2023年7月18日)	16,302		1.7	39.7		57.6	21,447

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

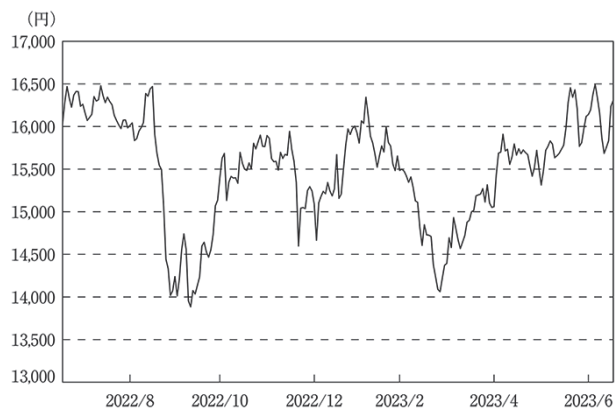
年月日	基準	価額		株組入比率	式率	投資信託証券比率	
		騰落	率				
(期首) 2022年7月19日	円		%			%	
	16,032		—	39.8		58.0	
7月末	16,238		1.3	39.1		57.6	
8月末	16,014	△0.1		40.3		56.5	
9月末	14,239	△11.2		42.4		55.9	
10月末	15,402	△3.9		41.0		57.2	
11月末	15,764	△1.7		42.0		57.2	
12月末	15,089	△5.9		40.3		57.2	
2023年1月末	15,929	△0.6		39.3		58.1	
2月末	15,485	△3.4		37.7		60.4	
3月末	14,694	△8.3		38.4		58.5	
4月末	15,059	△6.1		38.2		59.9	
5月末	15,506	△3.3		39.0		60.0	
6月末	16,141		0.7	39.6		57.4	
(期末) 2023年7月18日		16,302		1.7		39.7	57.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月20日～2023年7月18日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。

保有株式からの配当を手堅く確保したことから、株式要因がプラスとなりました。為替要因についてもプラスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリア株式市場全体は上昇しました。当ファンドが主要投資対象としている公益事業セクターについても上昇しました。一方、REIT（リート）セクターは前期末比ほぼ横ばいとなりました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め継続の見方を背景に株価が世界的に下落する中、オーストラリアの株価も下落する場面が見られました。しかし、オーストラリア準備銀行（RBA）が利上げを継続したものの、利上げ幅を縮小したことなどから、株価は上昇しました。

期の半ばは、FRBが早期に利上げを停止するとの観測から米国株式相場が上昇したことを好感し、オーストラリアの株価は上昇する場面が見られました。その後は、RBAが利上げを継続したことや、欧米の金融システム不安が台頭し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

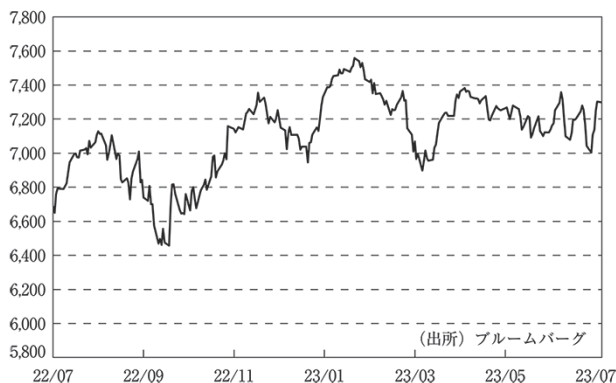
期の後半は、RBAが政策金利を据え置き、利上げ休止を決定したことなどから、株価は上昇しました。その後は、方向感の定まらない展開となりました。RBAが利上げを再開したことなどを受けて、売りが強まる場面が見られました。一方で、追加利上げ観測が和らいだ場面では買いが優勢となりました。

当期の豪ドル・円相場は、若干の豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、相対的に堅調なオーストラリアの経済指標やRBAによる利上げ継続などを背景に、豪ドルは上昇する場面が見られましたが、その後はRBAが利上げを継続したものの、FRBのより積極的な金融引き締め姿勢を背景に豪ドルは対米ドルで下落し、円に対しても軟調となりました。

期の半ばは、日銀による大規模な金融緩和策修正の思惑から円が主要通貨に対して急騰

オーストラリア株式指数（ASX200）の推移



豪ドル／円レートの推移



する中、豪ドル売り・円買いが強まりました。その後、日銀が金融緩和策の修正を見送ったことや、RBAが利上げを継続したことなどを受けて、豪ドルは対円で持ち直しましたが、欧米の金融システムに対する不安からリスク回避姿勢が強まると、豪ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、RBAが利上げを継続した一方で、日銀が現行の金融緩和策の維持を決定し、日本とオーストラリアの金融政策の方向性の違いが意識されたことなどから、豪ドル買い・円売りが強まりました。その後は、RBAによる追加利上げ観測が和らいだことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、高水準の配当利回りが期待できる銘柄への投資を行いました。また、オーストラリア株式市場全体に比べてファンドの中長期的な値動きを小さく抑えることを目指してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場しているインフラ関連株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、配当利回りに着目し、相対的に配当利回りの高い銘柄を選別し、ポートフォリオの構築を行ってまいります。また、個別銘柄や業種の選定を通じて、ファンドの中長期的な値動きをオーストラリア株式市場全体に比べて小さく抑えることを目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.014)	
(投 資 証 券)	(2)	(0.013)	
(b) そ の 他 費 用	5	0.034	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 金銭信託預入に係る手数料等
(保 管 費 用)	(5)	(0.034)	
(そ の 他)	(0)	(0.000)	
合 計	9	0.060	
期中の平均基準価額は、15,463円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式

外 国	株 数	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
オーストラリア	百株	百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
	24,390		11,713	40,791	30,085
	(△ 303)		(△ 106)	()	()

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
外	WAYPOINT REIT LTD	—	—	4,180	1,090
	STOCKLAND	4,665	1,822	11,960	4,678
	SCENTRE GROUP	—	—	9,015	2,608
	MIRVAC GROUP	—	—	18,242	3,892
	VICINITY CENTRES	—	—	13,497	2,665
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	4,993	2,204
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	—	—
		(△51,317)	(△14,676)	(—)	(—)
	REGION RE LTD	—	—	5,993	1,537
		(51,317)	(14,676)	(—)	(—)
	DEXUS/AU	—	—	1,196	952
	HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	—	6,998	923
	CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	3,730	1,470
	DEXUS INDUSTRIA REIT	—	—	2,142	656
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	—	2,105	712
	ABACUS PROPERTY GROUP	—	—	1,543	437
	INGENIA COMMUNITIES GROUP	—	—	862	379
	NATIONAL STORAGE REIT	1,968	474	2,668	629
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	—	—	1,118	368
	CENTURIA OFFICE REIT	—	—	2,066	340
国	GPT GROUP	7,743	3,607	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	—	—	382	29
	CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	—	—	138	42
	DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	60	16
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	—	110	17
	HEALTHCO REIT	11,361	1,533	—	—
	HMC CAPITAL LTD	303	106	—	—
		(303)	(106)	(—)	(—)
	小	25,739	7,438	93,007	25,655
		(303)	(106)	(—)	(—)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、株式交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年7月20日～2023年7月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,863,730千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,976,312千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月18日現在)

外国株式

銘 柄	株 数	株 数	評 価 額		業 種 等	
			期 末			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
TRANSURBAN GROUP	12,189	5,318	7,520	711,932	高速道路・鉄道路線	
APA GROUP	14,473	12,022	11,866	1,123,268	ガス	
CENTURIA CAPITAL GROUP	29,307	26,262	4,425	418,894	各種不動産投資信託	
CHORUS LTD	10,600	9,362	7,358	696,580	代替通信事業会社	
AURIZON HOLDINGS LTD	28,885	39,694	15,877	1,502,994	鉄道運輸	
MERCURY NZ LTD	3,476	3,435	2,034	192,538	電力	
GENESIS ENERGY LTD	31,696	27,994	6,942	657,184	電力	
AGL ENERGY LTD	13,275	11,027	12,659	1,198,327	総合公益事業	
MERIDIAN ENERGY LTD	9,999	9,881	5,098	482,664	再生エネルギー系発電事業者	
CONTACT ENERGY LTD	11,219	9,627	7,335	694,415	電力	
ATLAS ARTERIA	20,409	14,204	8,934	845,725	高速道路・鉄道路線	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	185,534 11	168,831 11	90,054 —	8,524,526 <39.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		比 率		
	口 数	口 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
MIRVAC GROUP	18,242	—	—	—	—	
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,283	22,552	8,457	800,563	3.7	
GPT GROUP	2,482	10,225	4,356	412,340	1.9	
ABACUS PROPERTY GROUP	26,233	24,689	6,666	631,020	2.9	
STOCKLAND	34,139	26,845	11,221	1,062,212	5.0	
DEXUS/AU	5,217	4,020	3,284	310,929	1.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,001	17,883	5,096	482,469	2.2	
INGENIA COMMUNITIES GROUP	14,650	13,788	5,446	515,566	2.4	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	51,317	—	—	—	—	
ARENA REIT	2,677	2,677	977	92,520	0.4	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	23,548	21,443	6,711	635,334	3.0	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	9,367	9,256	1,189	112,598	0.5	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	15,461	10,467	4,312	408,220	1.9	
NATIONAL STORAGE REIT	29,941	29,241	6,725	636,647	3.0	
GDI PROPERTY GROUP	32,350	31,968	2,125	201,235	0.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	11,709	11,570	3,413	323,111	1.5	
HMC CAPITAL LTD	4,178	4,482	2,317	219,345	1.0	
CENTURIA OFFICE REIT	35,127	33,060	4,711	445,953	2.1	
WAYPOINT REIT LTD	15,177	10,997	2,859	270,673	1.3	
SCENTRE GROUP	56,550	47,535	13,119	1,241,915	5.8	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT	66,807	59,808	7,117	673,716	3.1	
HEALTHCO REIT	15,319	26,681	3,682	348,540	1.6	
DEXUS INDUSTRIA REIT	23,959	21,817	5,999	567,942	2.6	
REGION RE LTD	—	45,323	10,741	1,016,810	4.7	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	5,140	5,080	1,305	123,587	0.6	
VICINITY CENTRES	58,289	44,792	8,644	818,331	3.8	
合 計	口 数・金 額	603,176	536,211	130,483	12,351,588	
	銘 柄 数<比 率>	25	24	—	<57.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,524,526	39.7
投資証券	12,351,588	57.6
コール・ローン等、その他	571,272	2.7
投資信託財産総額	21,447,387	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(21,230,282千円)の投資信託財産総額(21,447,387千円)に対する比率は99.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、7月18日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=94.66円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年7月20日～2023年7月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,447,387,324
コール・ローン等	389,649,408
株式(評価額)	8,524,526,840
投資証券(評価額)	12,351,588,251
未取配当金	181,622,825
(B) 負債	628
未払解約金	110
未払利息	518
(C) 純資産総額(A-B)	21,447,386,696
元本	13,155,919,934
次期繰越損益金	8,291,466,762
(D) 受益権総口数	13,155,919,934口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,302円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	16,023,697,631円
期中追加設定元本額	1,009,596,534円
期中一部解約元本額	3,877,374,231円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(年2回決算型)	4,700,948,471円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(適格機関投資家専用)	4,523,220,388円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(毎月分配型)	2,687,304,889円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(隔月分配型)	795,738,908円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(毎月分配型)	216,985,799円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	128,922,544円
フランクリン・テンプレトン・豪州インカム資産ファンド(為替ヘッジあり)(年2回決算型)	102,798,935円

○損益の状況 (2022年7月20日～2023年7月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,153,878,839
受取配当金	1,154,081,833
受取利息	5,584
支払利息	△ 208,578
(B) 有価証券売買損益	△ 873,379,626
売買益	1,076,771,146
売買損	△1,950,150,772
(C) 保管費用等	△ 7,755,794
(D) 当期損益金(A+B+C)	272,743,419
(E) 前期繰越損益金	9,665,011,873
(F) 追加信託差損益金	545,527,686
(G) 解約差損益金	△2,191,816,216
(H) 計(D+E+F+G)	8,291,466,762
次期繰越損益金(H)	8,291,466,762

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年10月20日)

国内マネー・マザーファンド

運用報告書

第15期（決算日 2023年1月16日）

（計算期間 2022年1月18日～2023年1月16日）

国内マネー・マザーファンドの第15期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要投資対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。

■最近3期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落中率		債組入比率	債先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
13期(2021年1月15日)	円 10,093		% 0.0	% 81.3	% -	百万円 312
14期(2022年1月17日)	10,091		△0.0	11.7	-	385
15期(2023年1月16日)	10,083		△0.1	64.6	-	387

(注1) 債券先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注2) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を定めておりません。

(注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

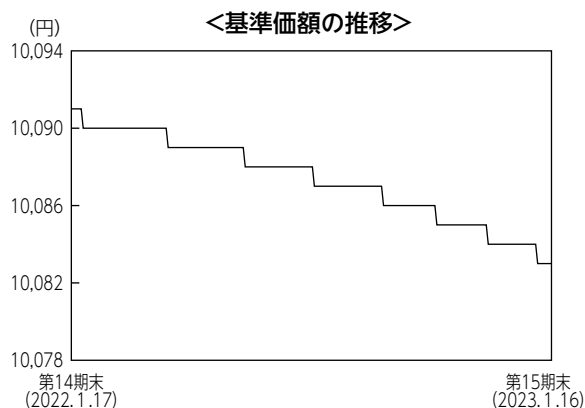
■当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年 1 月17日	円 10,091	% -	% -	% 11.7	% -
1 月 末	10,090	△0.0		11.7	-
2 月 末	10,090	△0.0		55.8	-
3 月 末	10,089	△0.0		55.8	-
4 月 末	10,089	△0.0		54.6	-
5 月 末	10,088	△0.0		54.6	-
6 月 末	10,088	△0.0		63.4	-
7 月 末	10,087	△0.0		63.4	-
8 月 末	10,087	△0.0		63.4	-
9 月 末	10,086	△0.0		63.4	-
10 月 末	10,085	△0.1		63.4	-
11 月 末	10,084	△0.1		64.6	-
12 月 末	10,084	△0.1		64.6	-
(期 末) 2023年 1 月16日	10,083	△0.1		64.6	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2022年1月18日から2023年1月16日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は1万口あたり10,083円となり、前期末の同10,091円から0.08%下落しました。

基準価額の主な変動要因

基準価額の変動要因として、保有債券からの利息収入などのプラス要因はありましたが、マイナス金利による影響が大きく、前期末比で基準価額は下落しました。

投資環境

国内短期金融市場では、3ヵ月国庫短期証券利回りは日銀がマイナス金利政策を含む大規模な金融緩和政策を継続している影響により、マイナス圏で推移しました。

ポートフォリオについて

残存期間の短い国債などで運用を行いました。

今後の運用方針

日銀は消費者物価指数が前年比2%の上昇となる物価安定の目標達成に向け、引き続き緩和的な金融政策を継続していくと予想しています。そのため、今後も安定的な運用を目指し、公社債などへの投資につとめます。

■ 1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	430,495	(225,000)

(注1) 金額は受渡代金です(経過利分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年1月18日から2023年1月16日まで)

期中の利害関係人との取引状況

決算期 区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
公社債	百万円 430	百万円 60	% 14.0	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■ 組入資産の明細

公社債

(A) 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区分	当				期			末												
	額	面	金額	評	価	額	組	入	比	率	残	存	期	間	別	組	入	比	率	
			千円			千円		%		%		%		%		%		%		%
国債証券			250,000			250,138		64.6			-		-		-		-			64.6
合計			250,000			250,138		64.6			-		-		-		-			64.6

(注) 組入比率は、期末の純資産総額に対する評価額の比率であり、小数点第2位を四捨五入しています。

(B) 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	当			期		末							
	利	率	額	面	金額	評	価	額	償	還	年	月	日
		%			千円			千円					
(国債証券)													
424回	利付	国庫債券	(2年)	0.0050	50,000	50,014	2023/05/01						
427回	利付	国庫債券	(2年)	0.0050	80,000	80,062	2023/08/01						
430回	利付	国庫債券	(2年)	0.0050	60,000	60,048	2023/11/01						
431回	利付	国庫債券	(2年)	0.0050	60,000	60,012	2023/12/01						
合計				-	250,000	250,138	-						

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	250,138	64.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	137,107	35.4
投 資 信 託 財 産 総 額	387,246	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年1月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	387,246,009円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	137,104,668
国 債 証 券(評価額)	250,138,186
未 収 利 息	2,264
前 払 費 用	891
(B) 負 債	-
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	387,246,009
元 本	384,050,119
次 期 繰 越 損 益 金	3,195,890
(D) 受 益 権 総 口 数	384,050,119口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,083円

(注1) 期首元本額 382,066,191円
 追加設定元本額 88,214,890円
 一部解約元本額 86,230,962円

(注2) 期末における元本の内訳

世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	64,422,677円
世界高配当株セレクト (目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	7,925,502円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース (年1回決算・為替ヘッジなし)	39,526,080円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース (年4回決算・為替ヘッジなし)	188,580,850円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース (年1回決算・限定為替ヘッジ)	5,939,129円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース (年4回決算・限定為替ヘッジ)	4,945,108円
USストラテジック・インカム・アルファ 毎月決算型	5,939,952円
USストラテジック・インカム・アルファ 年1回決算型	2,375,387円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (毎月決算型)	44,446,526円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド (年2回決算型)	19,753,462円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (毎月決算型)	97,723円
豪州インフラ関連好配当資産ファンド為替ヘッジあり (年2回決算型)	97,723円
期末元本合計	384,050,119円

■損益の状況

当期 自2022年1月18日 至2023年1月16日

項 目	当 期
(A) 受 取 利 息 等 収 益	114,651円
受 取 利 息	160,800
支 払 利 息	△46,149
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△399,304
売 買 損	△399,304
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△284,653
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	3,460,113
(E) 解 約 差 損 益 金	△764,680
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	785,110
(G) 合 計(C+D+E+F)	3,195,890
次 期 繰 越 損 益 金(G)	3,195,890

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。